

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<http://www.hokutobank.co.jp/>

発行／フィデアホールディングス株式会社



フィデアホールディングス株式会社
事業のご報告
平成29年3月期

ごあいさつ

平素より当社、莊内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。

フィデアグループは、「地域に密着した広域金融グループとして、地方創生に貢献し続ける」とともに、「お客さま・地域の持続的成長を支える筋肉質な経営基盤を確立する」ことを目指し、第3次中期経営計画「Consulting & Innovation」をスタートいたしました。

第3次中期経営計画の計画期間である平成31年度までの3年間においては、地方での人口減少や少子高齢化の加速化、金融緩和政策の継続、世界経済の不確実性の高まりなど、取り巻く経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。

このような中で、お客さまとの対話を通じてタイムリーにコンサルティング機能を発揮することを大きなテーマとし、リテール営業体制の見直しや、マーケット変化に対応する市場運用体制の確立、ソリューション提供や法個一体営業を支える人材教育に取り組んでまいります。わたしたちの強みであるオープンプラットフォーム戦略を進化させ一層のグループシナジー効果を発揮することで、お取引先や地域の持続的な発展に力強く貢献するためのビジネスモデルの変革を実現してまいります。

フィデアグループは、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のフィデア」をスローガンに掲げ、再生可能エネルギービジネスやCCRC事業、医療介護分野、農林業の6次産業化など地域の新産業育成につながるプロジェクトに主体的に参画しています。また、地域の課題やニーズにお応えする知恵袋として、アジアを中心としたグローバルビジネスのご支援など、地方創生に積極的に貢献してまいります。引き続き、ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成29年6月



株式会社北都銀行
代表取締役頭取
齊藤 永吉

株式会社FIDEAホールディングス
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一

株式会社莊内銀行
代表取締役頭取
上野 雅史

Contents

フィデアホールディングス(シンボルマーク・グループ理念)	1	業績ハイライト(莊内銀行・北都銀行)	12・13
フィデアグループのトピックス	2・3	貸出金の状況・金融再生法開示債権比率(莊内銀行・北都銀行)	14・15
企業概要(フィデアホールディングス)	4・5	預金等の状況(莊内銀行・北都銀行)	16・17
企業概要(莊内銀行・北都銀行)	6・7	財務諸表(単体)平成28年度決算の概要について(莊内銀行・北都銀行)	18・19
地方創生に向けた取り組み(莊内銀行・北都銀行)	8・9	株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	20
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	10	用語の解説	21
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	11		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念(FIDEA 5)

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する
「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する
「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより
「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする
「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する
「信頼の金融グループ」であり続ける。

第3次中期経営計画

～Consulting & Innovation～

フィデアグループは、平成29年度から平成31年度までの3年間を計画期間とする第3次中期経営計画を策定しました。人口減少や少子高齢化の加速、金融緩和政策の継続、世界経済の不確実性の高まりなど、取り巻く環境は一層厳しさを増していくと考えられます。このような中で、フィデアグループは、地域の発展に力強く貢献し地域とともに成長する広域金融グループを目指します。

- 地域に密着した広域金融グループとして、地方創生に貢献し続ける
- お客さま・地域の持続的成長を支える筋肉質な経営基盤を確立する

基本方針

①事業性評価をベースとしたコンサルティング機能の発揮

- 事業性評価による地域のお客さまとの対話を通じた個別の経営課題やニーズの共有と適切なソリューションの提供
- 営業店・本部一体のチーム営業展開と事業承継、M&A、事業再生支援等コンサルティング機能の高度化

②高効率なリテール営業体制の確立

- リモートチャネル等非対面チャネルの拡充と顧客接点の拡大
- 有望マーケットへの人材再配置と業務の収益性に見合う営業体制の確立

③お客さまのニーズにお応えするための人材育成の強化

- 高いコンサルティング力を支える人材教育の充実
- ダイバーシティの一層の推進と、そのための働き方改革への取組み強化

④業務効率化の追求

- 店頭営業の効率化や後方事務極小化など、営業店業務改革の推進
- グループ内の本部機能、事務・センター等の更なる統合

⑤マーケット変化に応じた市場運営体制の確立

- 市場環境変化に応じた機動的かつ適切なリスクテイクによる安定収益の確保

コンサルティング機能の発揮

お客さまの課題を見つけ出し解決する知恵袋として新しい価値を創造します。



コンサルティング営業

- 本部渉外機能の強化
- 事業性評価ミーティングの活発化
- 事業再生、事業承継、M&A等コンサルティング機能の強化

人員シフト

本部体制

- 非対面チャネルの強化
 - ・コンタクトセンター
 - ・スマホ、Web、タブレット
- ターゲットマーケティング

チャネルシフト

リテール営業

- 営業店事務の効率化
 - ・店頭業務改革、後方事務極小化
 - ・ICTの戦略的活用
- 店舗再配置
 - ・業務収益性に見合う店舗再配置
- クロスセリングの徹底
- 資産承継、相続業務への取り組み強化
- 非対面チャネルへのシフトによるコンサルティング営業の強化

オープンプラットフォーム戦略の進化

両銀行の営業力強化に向けて、本部機能の統合やバックオフィスの効率化など、グループシナジー効果を一層追求します。



目標指標

目標とする指標	平成32年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円以上
役務取引等利益比率(コア業務粗利益対比)	19%以上
連結自己資本比率	9%台

フィデアホールディングス株式会社 (平成29年3月末日現在)

創立年月日 平成21年10月1日

本社所在地 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号

代表者 代表執行役社長 CEO 田尾 祐一

決算期 3月31日

連結従業員数 1,982名

上場取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ

(平成29年3月末日現在)

株式会社庄内銀行

株式会社フィデア情報システムズ

株式会社北都銀行

株式会社フィデアキャピタル

フィデアカード株式会社

株式会社フィデア総合研究所

主要な営業所

(平成29年3月末日現在)

秋田県

北都銀行 本店含む79力店
庄内銀行 1力店

山形県

庄内銀行 本店含む64力店
北都銀行 1力店

その他

インターネット専業支店
庄内銀行 1力店
北都銀行 1力店

宮城県

フィデアホールディングス 本社
庄内銀行 15力店
北都銀行 1力店

福島県

庄内銀行 2力店



大株主 (平成29年3月末日現在)

普通株式(上位10名)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,188千株	3.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,357千株	2.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,853千株	2.12%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,603千株	1.98%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,513千株	1.93%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,394千株	1.87%
GOVERNMENT OF NORWAY	3,201千株	1.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,540千株	1.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,073千株	1.14%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,021千株	1.11%

B種優先株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注)持ち株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (平成29年6月23日現在)



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一

取締役*

田尾 祐一	たお ゆういち
斎藤 永吉	さいとう ゆえきち
上野 雅史	うえの まさし
塩田 敬二	しおた けいじ
金井 正義	かない まさよし
西堀 利	にしべり さとる
小川 昭一	おがわ しょういち
福田 恭一	ふくだ きょういち
堀 裕	ほり ゆたか
佐藤 裕之	さとう ひろゆき

(注) 1.取締役の金井正義、西堀利、小川昭一、福田恭一、堀裕、佐藤裕之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2.※の取締役は執行役を兼務しております。


莊内銀行

(平成29年3月末日現在)

創業年月日／明治11年12月1日（第六十七国立銀行）**本店所在地**／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号**代表者**／代表取締役頭取 上野 雅史**総資産**／1兆5,207億円 **貸出金残高**／9,651億円 **預金等残高**／1兆3,254億円 **純資産**／650億円**本支店・出張所数**／87力店(山形県内64力店、宮城県内15力店、福島県内2力店、東京都4力店、秋田県1力店、その他1力店)**従業員数**／855名

(注) ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で2つの支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は79力店です。

株式会社庄内銀行
代表取締役頭取 上野 雅史**役員** (平成29年6月20日現在)

代表取締役会長	土橋 和利
代表取締役頭取	上野 雅史
取締役副頭取*	原田儀一郎
常務取締役*	富樫 秀雄
常務取締役*	五十嵐隆志
常務取締役*	伊藤 武仁
常務取締役*	日野 俊孝
取締役*	松田 正彦
取締役*	宇野 寿人
取締役*	石原 敏之
取締役	西堀 利
取締役	田尾 祐一
取締役	酒井 忠久

取締役 常勤監査等委員	伊藤 博
取締役 監査等委員	岸三郎兵衛
取締役 監査等委員	大場 正仁
取締役 常勤監査等委員	長谷川浩二
取締役 常勤監査等委員	原田儀一郎

副頭取執行役員	原田儀一郎
常務執行役員	長谷川浩二
常務執行役員	富樫 秀雄
常務執行役員	五十嵐隆志
常務執行役員	伊藤 武仁

常務執行役員	日野 俊孝
常務執行役員	門脇 茂
常務執行役員	田村 優
常務執行役員	梅津 耕二
執行役員	石井 康一

執行役員	松田 正彦
執行役員	橋本 慶昭
執行役員	宇野 寿人
執行役員	村上 浩
執行役員	石原 敏之


北都銀行

(平成29年3月末日現在)

創業年月日／明治28年5月3日（株式会社増田銀行）**本店所在地**／秋田県秋田市中通三丁目1番41号**代表者**／代表取締役頭取 斎藤 永吉**総資産**／1兆3,459億円 **貸出金残高**／8,111億円 **預金等残高**／1兆2,175億円 **純資産**／572億円**本支店・出張所数**／83力店(秋田県内79力店、東京都、山形県、宮城県各1力店、その他1力店)**従業員数**／848人

(注) ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で2つの支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は80力店です。

株式会社北都銀行
代表取締役頭取 斎藤 永吉**役員** (平成29年6月20日現在)

取締役会長	町田 睿
取締役監査等委員	櫻田 裕之
専務取締役	富岡 介
常務取締役	笹渕 一史
常務取締役	松田 卓

取締役	西堀 利
取締役	田尾 祐一
取締役	石井 資就
取締役	樋岡 孝武

常務執行役員	九嶋 敏明
常務執行役員	加賀谷尚志
執行役員	廣嶋 義也
執行役員	伊藤 元範
執行役員	戸田 謙

執行役員	佐藤 純悦
執行役員	齋藤 明弘
執行役員	畠山 親浩
執行役員	村山 健彦
執行役員	相場 修

(注) 1.取締役 酒井忠久、岸三郎兵衛、大場正仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2.※の取締役は執行役員を兼務しております。

(注) 1.取締役 石井資就、樋岡孝武、京野勉、七山慎一及び田中伸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

地方創生を更に推進

地方創生を強力に支援

● 産官学金の連携を強化

7月：鶴岡市・北茨城市・筑波銀行と、地域の発展を図ることを目的とした4者連携に関する協定を締結。

8月：酒田市と地域活性化に向けた連携協定を締結し、11月には同市の友好都市である武蔵野市へ「吉祥寺支店」を新設（酒田市役所東京吉祥寺テラス併設）。



吉祥寺支店

9月：山形大学が平成31年度に診療開始を目指す重粒子線がん治療施設を核とした地域振興・経済活性化を実現するため、山形大学医学部他、関係機関と共に「山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会」を設立。

12月：山形新聞社と連携し、県内地方銀行、山形県、READYFOR参加のもと、購入型クラウドファンディングサービスのプラットフォームである「山形サポート」を設立。

● 働き方改革に向けて

性別や学歴、雇用形態によらず、従業員全員が活躍できる職場づくりが評価され、経済産業省の「新・ダイバーシティ経営企業100選」を東北の金融機関で初めて受賞しました。



新・ダイバーシティ 経営企業100選

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアグループは、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA」をスローガンに、県境を跨る広域地方銀行グループとして、地域の“持続的成長”を主眼に置き、地方創生に資する様々な地域プロジェクトに参画しました。

● 地域のスポーツ振興に向けて

山形県内スポーツイベントへの協賛、モンティオ山形、楽天イーグルス、パスピラボ山形ワイヴァンズといった地元スポーツチームに対する支援を継続しています。また、新たに株式会社プレステージ・インターナショナルとスポンサー契約を締結。同社が運営する女子バレーボールチーム「アランマーレ」を応援していきます。



アランマーレ選手一同

● 公益信託 莊内銀行ふるさと創造基金

平成13年度の設立以降、学校教育、社会教育、文化活動の3つをテーマとして、山形県内各地域の特性を活かした活動に助成金・顕彰金を贈呈しています。近年は100件を超える応募をいただき認知度の向上も進んでいます。地域を元気にしようとする意欲ある活動を支援するため、引き続き運営を継続していきます。

※平成28年度までの助成及び顕彰の先数は累計で579件、総額は1億1,325万円に上っています。



贈呈式

● アグリホールディングスと連携協定

アグリホールディングスと秋田県産食材の海外展開やPRなどに関する協定を締結しました。アグリホールディングスは、シンガポールを起点に、成長著しい海外の食市場を全国の地域に取り込むべく、幅広い事業展開を行っています。

秋田県の農業法人が生産するあきたこまちなどを使い、シンガポールでおにぎり専門店「サムライス」を展開しております。輸出に意欲的な農業法人などのネットワークづくりに加え、担い手となる農業人材の供給、現地でのマーケット展開などを連携して取り組んでまいります。



“秋田の食”を海外へ

現在、県内の農業法人を訪問し、人材・海外輸出等についてのニーズを調査し、生産者への人材派遣や秋田米輸出に向けた交渉を進めております。

● バドミントンを通じた スポーツ振興とインバウンドの促進

北都銀行女子バドミントン部は、国内最高峰リーグ『S/Jリーグ』の1部リーグに所属し、2016年シーズンにおいて、最高位の3位入賞を果たしました。

また、地域貢献や人材育成の観点で、平成17年に『北都ジュニアバドミントンクラブ』を創設し、小学・中学・高校生を対象に次世代の選手育成に取り組んでいるほか、県内の特別支援学校において、年10回程度バドミントン教室を開くなど、スポーツ振興活動に取り組んでおります。

加えて、東京五輪・パラリンピックに出場する外国チームの事前合宿招致についても、ホストタウンに登録された県内各市町村と各国との橋渡し役を務めるなど、インバウンド促進に向けたサポートも行っています。



タイ・バドミントン協会との交流



北都ジュニアバドミントンクラブ

地方創生に向けた取り組み

● シニアが輝く地域づくりに向けて

高齢者が生き生きと明るく元気に生活する地域コミュニティづくりを目的に、秋田市駅前ににおける『秋田版CCRC拠点整備事業』に参画することを表明しました。



完成イメージ図

● 風力発電の産業化へ向けて

再生可能エネルギーの地場産業化に向けて、風力発電、木質バイオマス発電等のプロジェクトを中心に主体的に取り組んでおります。フィデアグループなどが出資し設立された風力発電事業会社ウェンティ・ジャパンは、日本製紙株式会社と共同で、秋田市向浜での風力発電事業を進めております。当行では、特別目的会社「日本製紙ウェンティ風力」に対し、プロジェクトファイナンスを組成し、本プロジェクトを全面的にサポートしております。

また、平成25年より東北の生活協同組合やウェンティ・ジャパンなどと共に、秋田県内で進めていた風力発電事業について、平成28年10月に3基の風車が完成しました。



「コープ東北グリーンエネルギー」
風力発電所完成



「日本製紙ウェンティ風力」
地鎮祭
(平成30年より稼動予定)

連結業績ハイライト

連結経常収益

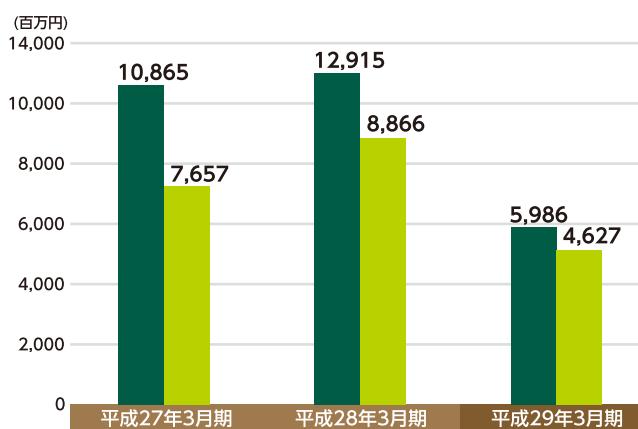


連結経常収益は、貸出金利息や有価証券関係収益の減少などにより、前期比38億17百万円(6.8%)減少の521億85百万円となりました。

連結決算の状況

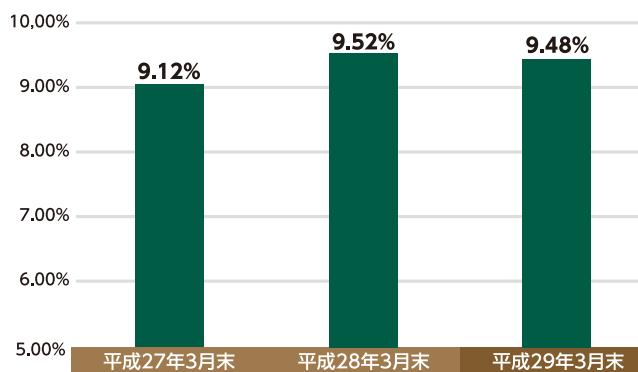
科 目	(単位:百万円)	
	平成29年3月期	平成28年3月期
連結粗利益	37,177	△ 5,155
資金利益	31,408	△ 2,322
役務取引等利益	5,191	△ 1,162
その他業務利益	577	△ 1,670
うち国債等債券損益	1,247	△ 899
営業経費	29,735	307
その他経常損益	△ 1,455	△ 1,465
うち株式等関係損益	1,132	△ 1,205
経常利益	5,986	△ 6,929
親会社株主に帰属する当期純利益	4,627	△ 4,238
与信関係費用	3,113	479
(単位:億円)		
総資産	28,468	△ 270
預金等残高	25,339	△ 448
貸出金残高	17,593	103
有価証券残高	9,373	△ 681
	28,739	10,504

連結経常利益・連結純利益



収益基盤の持続性に配慮したポートフォリオ運営により有価証券関係損益が減少したことなどから、グループ連結の経常利益、及び純利益は減益となりました。

連結自己資本比率



内部留保額の積上げの一方で、貸出金の増加によりリスクアセットが増加したことなどから、連結自己資本比率は前期末比0.04ポイントの低下となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(資産の部)

科 目	金 額
現金預け金	77,180
買入金銭債権	3,841
商品有価証券	704
金銭の信託	9,606
有価証券	937,382
貸出金	1,759,326
外国為替	2,055
その他資産	17,344
有形固定資産	28,836
建物	11,122
土地	11,059
リース資産	224
建設仮勘定	3,839
その他の有形固定資産	2,590
無形固定資産	2,736
ソフトウェア	2,598
その他の無形固定資産	137
退職給付に係る資産	618
繰延税金資産	1,734
支払承諾見返	21,801
貸倒引当金	△ 16,315
資産の部合計	2,846,854

(負債の部)

科 目	金 額
預金	2,392,320
譲渡性預金	141,595
債券貸借取受入担保金	129,789
借用金	16,400
外国為替	36
社債	5,000
その他負債	20,397
退職給付に係る負債	2,690
睡眠預金払戻損失引当金	647
偶発損失引当金	344
その他の引当金	31
繰延税金負債	3,325
再評価に係る繰延税金負債	536
支払承諾	21,801
負債の部合計	2,734,916

(純資産の部)

科 目	金 額
資本金	18,000
資本剰余金	29,272
利益剰余金	45,519
自己株式	△ 9
株主資本合計	92,781
その他有価証券評価差額金	18,808
土地再評価差額金	1,127
退職給付に係る調整累計額	△ 945
その他の包括利益累計額合計	18,990
非支配株主持分	165
純資産の部合計	111,937
負債及び純資産の部合計	2,846,854

連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額
経常収益	52,185
資金運用収益	34,557
(うち貸出金利息)	(22,903)
(うち有価証券利息配当金)	(11,625)
役務取引等収益	8,720
その他業務収益	6,151
その他経常収益	2,755
経常費用	46,199
資金調達費用	3,148
(うち預金利息)	(2,029)
(うち譲渡性預金利息)	(97)
役務取引等費用	3,529
その他業務費用	5,574
営業経費	29,735
その他経常費用	4,210
経常利益	5,986
特別利益	3
特別損失	107
税金等調整前当期純利益	5,881
法人税、住民税及び事業税	1,330
法人税等調整額	△ 103
法人税等合計	1,226
当期純利益	4,654
非支配株主に帰属する当期純利益	27
親会社株主に帰属する当期純利益	4,627

連結包括利益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
当期純利益	4,654
その他の包括利益	△ 11,162
その他有価証券評価差額金	(△ 11,256)
退職給付に係る調整額	(94)
包括利益	△ 6,507
親会社株主に係る包括利益	△ 6,533
非支配株主に係る包括利益	25

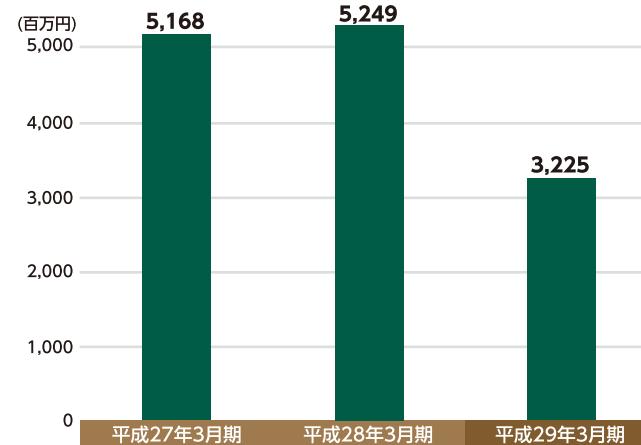
連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資產合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,000	27,757	42,652	△ 4	88,405	30,064	1,134	△ 1,040	30,158	1,471 120,035
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 1,768	—	△ 1,768	—	—	—	—	△ 1,768
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,627	—	4,627	—	—	—	—	4,627
自己株式の取得	—	—	—	△ 107	△ 107	—	—	—	—	△ 107
自己株式の処分	—	93	—	102	195	—	—	—	—	195
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	1,421	—	—	1,421	—	—	—	—	1,421
土地再評価差額金取崩	—	—	7	—	7	—	—	—	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 11,255	△ 7	94	△ 11,168 △ 1,305	△ 12,473
当期変動額合計	—	—	2,866	△ 5	4,376	△ 11,255	△ 7	94	△ 11,168 △ 1,305	△ 8,097
当期末残高	18,000	29,272	45,519	△ 9	92,781	18,808	1,127	△ 945	18,990	165 111,937

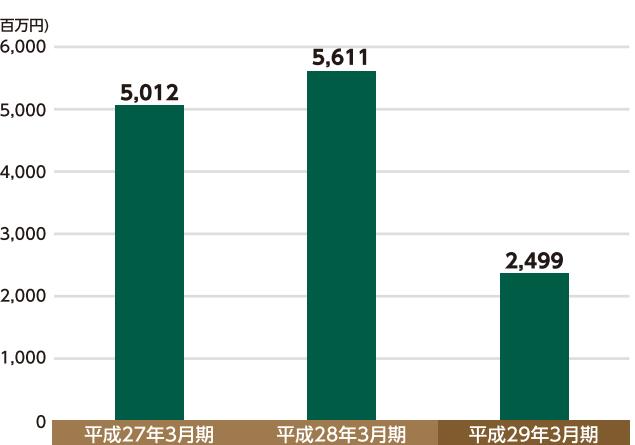
業績ハイライト

コア業務純益



外部環境の変化に対応する中で、有価証券利息配当金が減少したこと、ならびに物件費が増加したこと等により、コア業務純益は38.5%の減益となりました。

経常利益



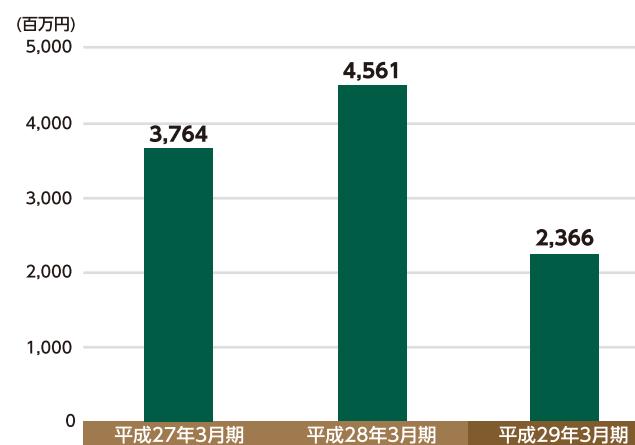
資金利益の減少や与信関係費用の増加等により、経常利益は55.4%の減益となりました。

業績ハイライト

莊内銀行

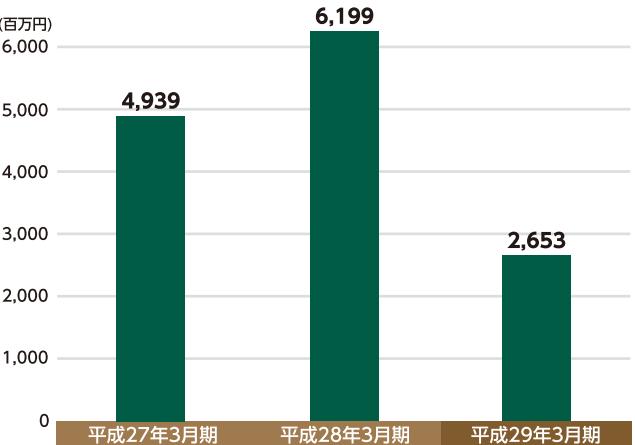
業績ハイライト

コア業務純益



効率化による経費の削減があったものの、資金利益や役務取引等利益の減少などにより、コア業務純益は、48.1%の減益となりました。

経常利益

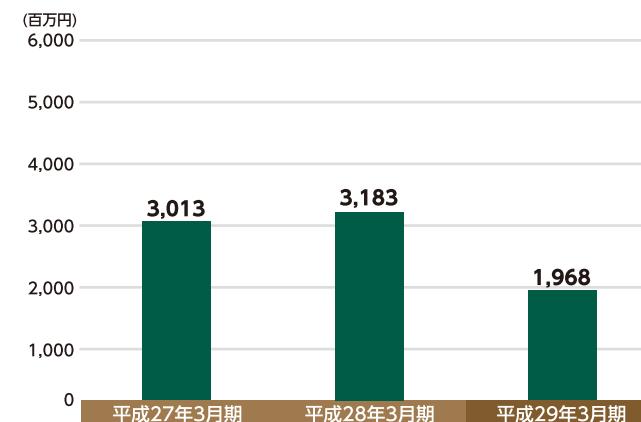


市場金利の低下や金融市場の変動を背景に、資金利益や役務取引等利益の減少、加えて、有価証券関係損益の減少等により、経常利益は57.1%の減益となりました。

業績ハイライト

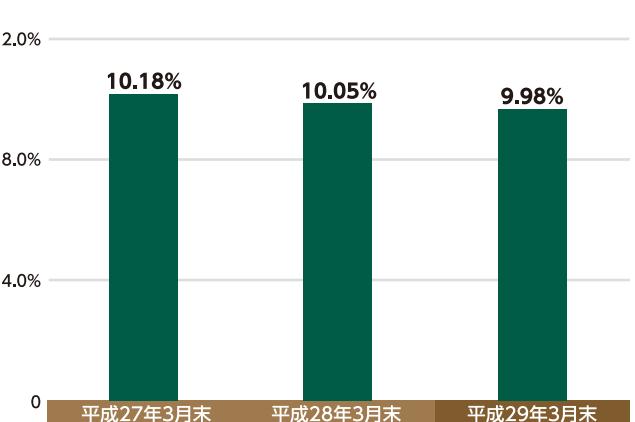
北都銀行

当期純利益



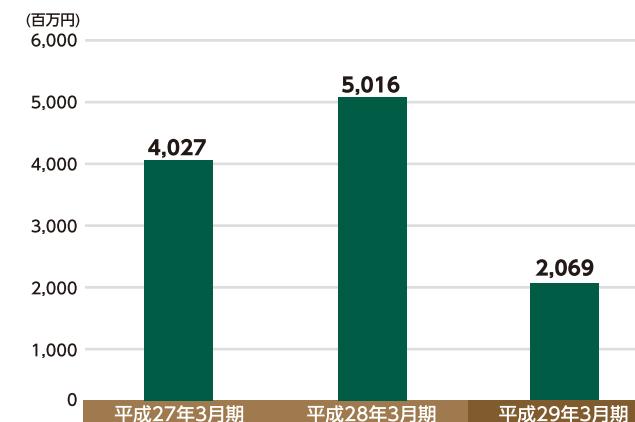
当期純利益は、38.1%減益の19億68百万円となりました。

自己資本比率(単体)



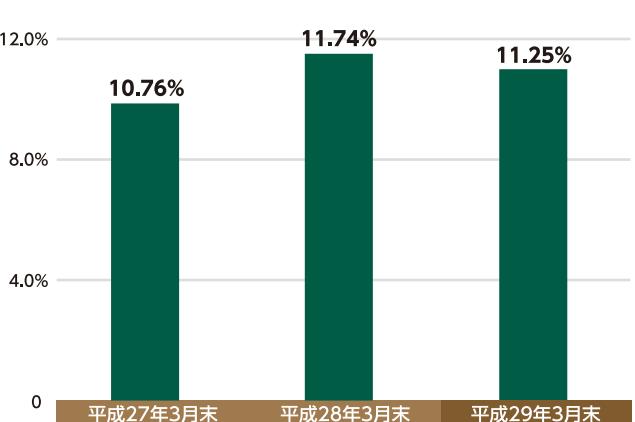
内部留保の積上げに取り組んだものの、業容拡大に伴うリスクアセットの増加により、前期末比では0.07ポイントの低下となりました。

当期純利益



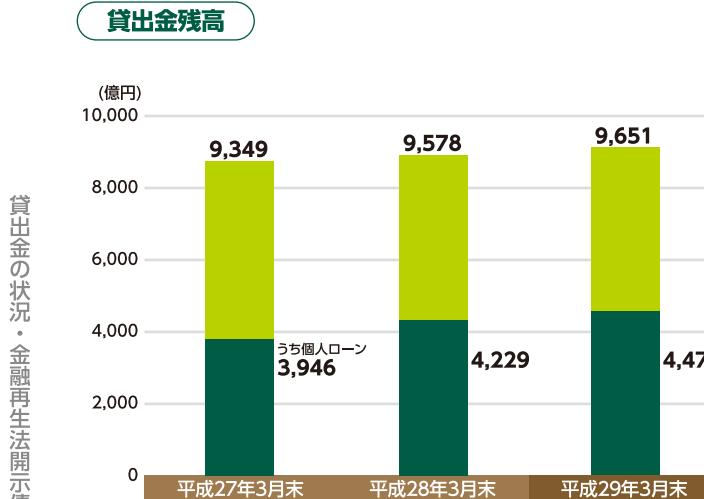
当期純利益は、58.7%減益の20億69百万円となりました。

自己資本比率(単体)



内部留保の積上げの一方で、貸出金の増加によりリスクアセットが増加したことなどから、自己資本比率は前期末比0.49ポイントの低下となりました。

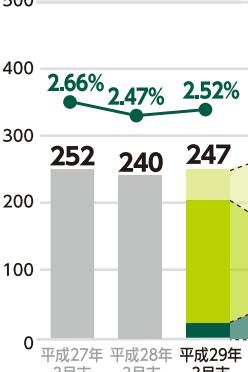
貸出金の状況・金融再生法開示債権比率



個人ローンを中心に増加し、前期末比73億円(0.7%)増加の9,651億円となりました。

資産内容

金融再生法開示債権及び比率の推移



金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

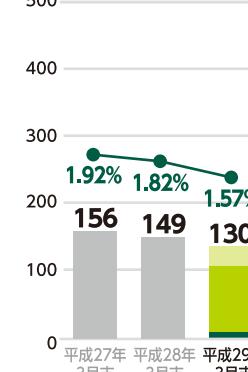


将来におけるお取引先企業の業況変化を保守的に見積もつたこと等により、金融再生法開示債権額は前期末比7億円増加し、総与信に占める割合は前期末比0.05ポイント上昇しました。

貸出金の状況・金融再生法開示債権比率

資産内容

金融再生法開示債権及び比率の推移



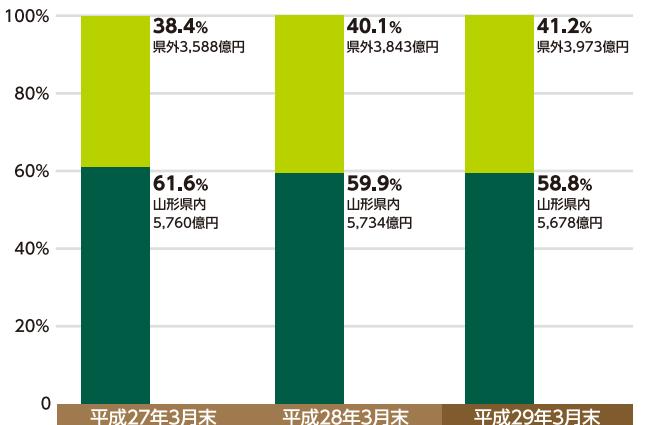
金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)



お取引先企業への丁寧な経営支援活動に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前期末比19億円減少し、総与信に占める割合は前期末比0.25ポイント低下しました。

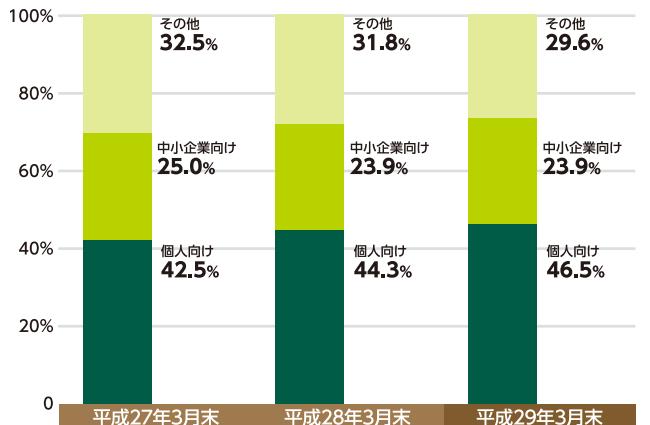
庄内銀行

地域別貸出金残高・比率



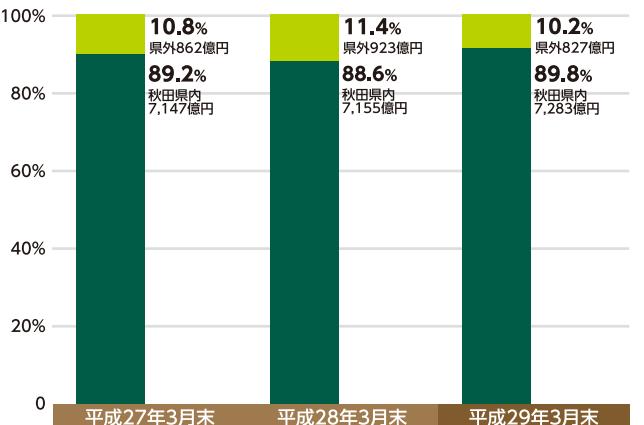
貸出金のうち、山形県内の貸出金は5,678億円、比率は58.8%です。また、県外のうち宮城県内の貸出金が2,479億円となっております。

貸出先別内訳



中小企業向けの貸出金は2,311億円で、貸出金の23.9%を占めております。

地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、秋田県内の貸出金は7,283億円、比率は89.8%です。

北都銀行



貸出金の状況・金融再生法開示債権比率

北都銀行

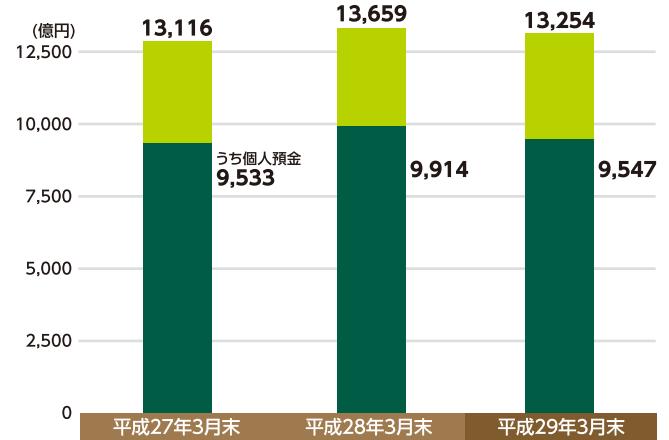
貸出先別内訳



中小企業向けの貸出金は、2,922億円で、貸出金の36.0%を占めております。

預金等の状況

預金等残高



環境変化への対応として利回りのコントロールに取り組んだ結果、主としてインターネット支店において残高が減少し、前期末比404億円(2.9%)減少の1兆3,254億円となりました。

S 荘内銀行

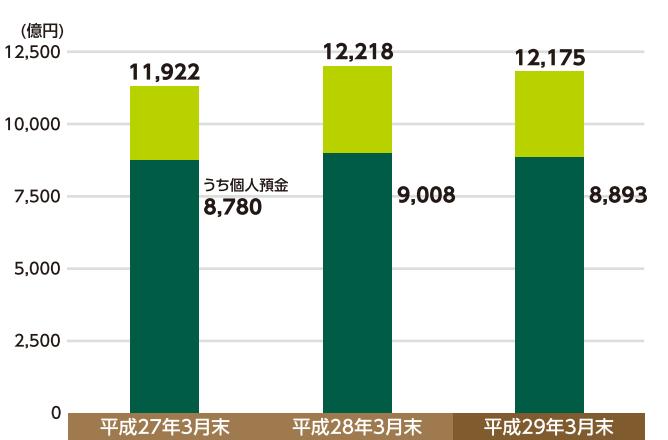


預金等の状況

莊内銀行

預金等の状況

預金等残高



法人預金が増加した一方、インターネット支店において残高が減少し、前期末比42億円(0.3%)減少の1兆2,175億円となりました。

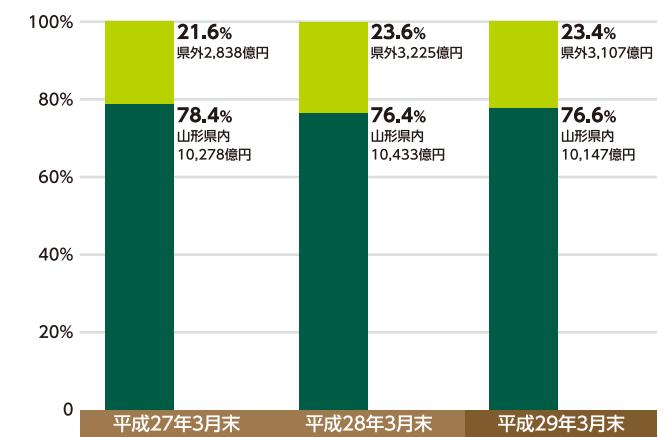
北都銀行



預金等の状況

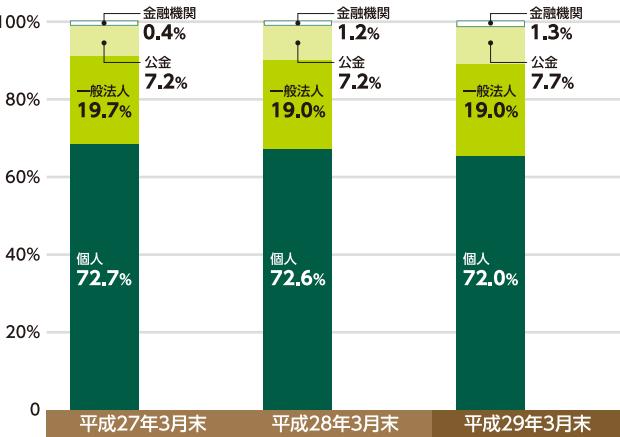
北都銀行

地域別預金等残高・比率



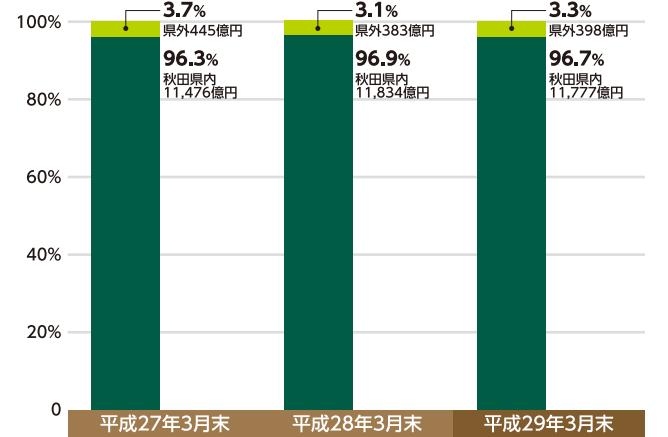
預金等残高のうち、山形県内の預金は1兆147億円、比率は76.6%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金は2,236億円となっております。

預金者別内訳



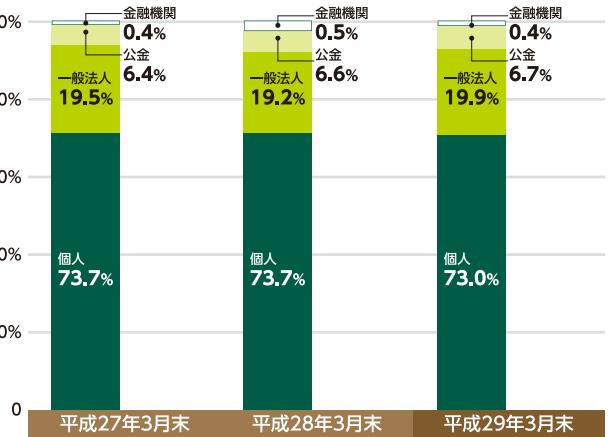
個人預金は、9,547億円で、預金等残高の72.0%を占めています。

地域別預金等残高・比率



総預金残高のうち、秋田県内の預金は1兆1,777億円、比率は96.7%となっております。

預金者別内訳



個人預金は8,893億円で、総預金残高の73.0%を占めています。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(資産の部)	(単位:百万円)
科 目	金 額
現金預け金	47,278
買入金銭債権	1,725
商品有価証券	43
金銭の信託	7,606
有価証券	472,001
貸出金	965,197
外国為替	1,172
その他資産	7,594
有形固定資産	17,624
無形固定資産	956
前払年金費用	17
支払承諾見返	6,606
貸倒引当金	△ 7,067
資産の部合計	1,520,756

(負債の部)	(単位:百万円)
科 目	金 額
預金	1,213,987
譲渡性預金	111,465
債券貸借取引受入担保金	88,391
借用金	16,400
外国為替	33
社債	5,000
その他負債	8,021
退職給付引当金	1,294
睡眠預金払戻損失引当金	122
偶発損失引当金	225
繰延税金負債	3,639
再評価に係る繰延税金負債	536
支払承諾	6,606
負債の部合計	1,455,723

(純資産の部)	(単位:百万円)
科 目	金 額
資本金	8,500
資本剰余金	20,308
利益剰余金	22,467
株主資本合計	51,276
その他有価証券評価差額金	12,629
土地再評価差額金	1,127
評価・換算差額等合計	13,756
純資産の部合計	65,033
負債及び純資産の部合計	1,520,756

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	26,576
資金運用収益	18,794
(うち貸出金利息)	(12,451)
(うち有価証券利息配当金)	(6,325)
役務取引等収益	4,141
その他業務収益	2,378
その他経常収益	1,262
経常費用	24,077
資金調達費用	1,985
(うち預金利息)	(1,407)
(うち譲渡性預金利息)	(70)
役務取引等費用	2,385
その他業務費用	2,837
営業経費	14,611
その他経常費用	2,257
経常利益	2,499
特別利益	1
特別損失	76
税引前当期純利益	2,423
法人税、住民税及び事業税	872
法人税等調整額	△ 416
法人税等合計	455
当期純利益	1,968

(単位:百万円)	
科 目	金 額
資本金	8,500
資本剰余金	20,308
利益剰余金	22,467
株主資本合計	51,276
その他有価証券評価差額金	12,629
土地再評価差額金	1,127
評価・換算差額等合計	13,756
純資産の部合計	65,033
負債及び純資産の部合計	1,520,756

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(資産の部)	(単位:百万円)
科 目	金 額
現金預け金	29,947
買入金銭債権	906
商品有価証券	661
金銭の信託	2,000
有価証券	465,346
貸出金	811,103
外国為替	883
その他資産	8,726
有形固定資産	14,520
無形固定資産	1,488
前払年金費用	834
繰延税金資産	1,341
支払承諾	15,213
資産の部合計	1,345,920

(負債の部)	(単位:百万円)
科 目	金 額
預金	1,182,344
譲渡性預金	35,230
債券貸借取引受入担保金	41,398
借用金	5,000
外国為替	3
その他負債	7,629
睡眠預金払戻損失引当金	525
偶発損失引当金	119
再評価に係る繰延税金負債	1,217
支払承諾	15,213
負債の部合計	1,288,680

(純資産の部)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
資本金	12,500
資本剰余金	19,999
利益剰余金	16,146
株主資本合計	48,646
その他有価証券評価差額金	6,065
土地再評価差額金	2,528
評価・換算差額等合計	8,594
純資産の部合計	57,240
負債及び純資産の部合計	1,345,920

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	23,908
資金運用収益	16,053
(うち貸出金利息)	(10,724)
(うち有価証券利息配当金)	(5,318)
役務取引等収益	3,854
その他業務収益	2,396
その他経常収益	1,602
経常費用	21,254
資金調達費用	1,263
(うち預金利息)	(622)
(うち譲渡性預金利息)	(27)
役務取引等費用	1,559
その他業務費用	2,062
営業経費	14,462
その他経常費用	1,906
経常利益	2,653
特別利益	1
特別損失	51
税引前当期純利益	2,603
法人税、住民税及び事業税	276
法人税等調整額	258
法人税等合計	534
当期純利益	2,069

株式関係のご案内

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3ヶ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。

なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
各種手続お取扱店 (住所変更・株主配当金受取り方法の変更等)		
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

FIDEA フィデアホールディングス

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ(<http://www.fidea.co.jp/>)に掲載いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることのできない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

●同務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

用語の解説

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。

フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしその自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、莊内銀行と北都銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」をあわせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。